連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	348,335,554	固定負債	154,097,545
有形固定資産	331,498,373	地方債等	113,391,253
事業用資産	138,619,100	長期未払金	317,171
土地	61,490,482	退職手当引当金	10,941,143
立木竹	219,948	損失補償等引当金	-
建物	163,810,104	その他	29,447,977
建物減価償却累計額	△ 96,576,797	流動負債	14,862,319
工作物	20,948,731	1年内償還予定地方債等	11,828,173
工作物減価償却累計額	△ 13,534,737	未払金	1,395,860
船舶	414,642	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 406,369	前受金	3,765
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 40,924	賞与等引当金	946,051
航空機	-	預り金	577,642
航空機減価償却累計額	-	その他	110,828
その他	3,003,448	負債合計	168,959,864
その他減価償却累計額	△ 1,967,069	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,125,310	固定資産等形成分	351,882,541
インフラ資産	177,676,786	余剰分(不足分)	△ 138,640,984
土地	31,235,880	他団体出資等分	482,876
土地減損損失累計額	-		
建物	5,659,691		
建物減価償却累計額	△ 2,196,688		
工作物	268,692,914		
工作物減価償却累計額	△ 141,731,824		
その他	503,947		
その他減価償却累計額	△ 261,153		
建設仮勘定	15,774,019		
物品	38,733,445		
物品減価償却累計額	△ 23,530,958		
無形固定資産	1,275,692		
ソフトウェア	25,784		
その他	1,249,907		
投資その他の資産	15,561,489		
投資及び出資金	628,308		
有価証券	26,835		
出資金	601,248		
その他	225		
長期延滞債権	2,056,704		
長期貸付金	669,548		
基金	12,543,658		
減債基金	-		
その他	12,543,658		
その他	132,246		
徴収不能引当金	△ 468,974		
流動資産	34,348,743		
現金預金	27,541,780		
未収金	2,672,880		
短期貸付金	112,869		
基金	3,434,118		
財政調整基金	2,878,871		
減債基金	555,248		
棚卸資産	74,189		
その他	542,634		
徴収不能引当金	△ 29,727		
繰延資産	-	純資産合計	213,724,433
資産合計	382,684,297	負債及び純資産合計	382,684,297

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	185,247,907
業務費用	120,534,248
人件費	16,205,051
職員給与費	12,653,266
賞与等引当金繰入額	933,217
退職手当引当金繰入額	996,815
その他	1,621,753
物件費等	37,572,600
物件費	23,868,744
維持補修費	1,728,667
減価償却費	11,811,433
その他	163,757
その他の業務費用	66,756,597
支払利息	963,229
徴収不能引当金繰入額	166,338
その他	65,627,029
移転費用	64,713,659
補助金等	58,663,154
社会保障給付	6,014,841
その他	35,664
経常収益	97,594,911
使用料及び手数料	8,728,397
その他	88,866,514
純経常行政コスト	87,652,996
臨時損失	17,335,267
災害復旧事業費	350,637
資産除売却損	377,372
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,607,257
臨時利益	214,627
資産売却益	182,066
その他	32,562
純行政コスト	104,773,636

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	205,979,868	354,879,625	△ 149,384,186	484,429
純行政コスト(△)	△ 104,773,636		△ 104,700,664	△ 72,972
財源	112,546,609		112,475,191	71,419
税金等	56,150,492		56,107,076	43,416
国県等補助金	56,396,118		56,368,115	28,003
本年度差額	7,772,973		7,774,526	△ 1,553
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,482,505	3,482,505	
有形固定資産等の増加		8,870,933	△ 8,870,933	
有形固定資産等の減少		△ 12,048,936	12,048,936	
貸付金・基金等の増加		5,025,546	△ 5,025,546	
貸付金・基金等の減少		△ 5,330,048	5,330,048	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	557,556	557,556		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 541,581	△ 48,940	△ 492,641	-
その他	△ 44,383	△ 23,195	△ 21,188	
本年度純資産変動額	7,744,565	△ 2,997,084	10,743,203	△ 1,553
本年度末純資産残高	213,724,433	351,882,541	△ 138,640,984	482,876

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	172,974,666
業務費用支出	108,139,732
人件費支出	16,077,000
物件費等支出	25,287,180
支払利息支出	963,106
その他の支出	65,812,446
移転費用支出	64,834,934
補助金等支出	58,782,379
社会保障給付支出	6,014,841
その他の支出	37,715
業務収入	188,728,786
税収等収入	54,292,814
国県等補助金収入	37,017,428
使用料及び手数料収入	8,562,032
その他の収入	88,856,512
臨時支出	17,166,738
災害復旧事業費支出	350,637
その他の支出	16,816,101
臨時収入	16,720,905
業務活動収支	15,308,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,706,248
公共施設等整備費支出	8,737,640
基金積立金支出	4,141,826
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	617,949
その他の支出	208,833
投資活動収入	7,120,581
国県等補助金収入	1,692,548
基金取崩収入	4,106,215
貸付金元金回収収入	931,265
資産売却収入	258,312
その他の収入	132,240
投資活動収支	△ 6,585,667
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,306,091
地方債等償還支出	13,926,037
その他の支出	1,380,055
財務活動収入	9,626,685
地方債等発行収入	8,736,021
その他の収入	890,664
財務活動収支	△ 5,679,407
本年度資金収支額	3,043,213
前年度末資金残高	24,019,299
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,448
本年度末資金残高	27,059,065
前年度末歳計外現金残高	495,433
本年度歳計外現金増減額	△ 12,719
本年度末歳計外現金残高	482,715
本年度末現金預金残高	27,541,780

注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準等について

連結する各会計、団体が作成している令和元年度の法定決算書類を用いています。

- ・有形固定資産等、及び有価証券等の評価基準及び評価方法
- ・有形固定資産等の減価償却の方法
- ・引当金の計上基準及び算定方法

（2）会計間の相殺消去

連結会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

（3）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

（1）対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②特別会計：

国民健康保険、国民健康保険鹿野診療所、後期高齢者医療、介護保険、地方卸売市場事業、国民宿舎、駐車場事業

③地方公営企業会計：

水道事業、下水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業

④一部事務組合・広域連合（経費負担割合に応じて比例連結）：

周南地区福祉施設組合 (72.18%)

周南地区衛生施設組合 (54.87%)

光地区消防組合 (21.05%)

山口県後期高齢者医療広域連合

一般会計 (9.61%)

後期高齢者医療特別会計 (9.50%)

山口県市町総合事務組合

一般会計 (3.61%)

非常勤職員公務災害補償特別会計 (9.84%)

山口県自治会館管理特別会計 (7.64%)

玖西環境衛生組合 (33.33%)

周陽環境整備組合 (30.00%)

⑤第三セクター：

(全部連結、周南市の出資割合が 50%超または 50%以下でも業務運営に実質的に主導的な立場を確保している相手方を連結対象としています)

(一財) 徳山地区漁業振興基金、(公財) 周南市文化振興財団、

(公財) 周南市ふるさと振興財団、(公財) 周南市医療公社、

大津島巡航(株)、(株)かの高原開発、

(公財) 周南地域地場産業振興センター、

(社福) 周南市社会福祉協議会、(社福) 周南市社会福祉事業団

(2) 出納整理期間について

一般会計及び特別会計においては、地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	244,418,162	15,346,828	8,619,994	251,144,996	112,525,895	4,074,690	138,619,100
土地	62,005,290	66,506	581,314	61,490,482	-	-	61,490,482
立木竹	219,948	-	-	219,948	-	-	219,948
建物	156,865,523	10,247,916	3,303,334	163,810,104	96,576,797	3,321,303	67,233,307
工作物	20,620,517	357,247	29,034	20,948,731	13,534,737	622,749	7,413,994
船舶	408,547	6,096	-	414,642	406,369	1,951	8,274
浮標等	132,330	-	-	132,330	40,924	2,612	91,406
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,015,197	-	11,749	3,003,448	1,967,069	126,076	1,036,379
建設仮勘定	1,150,810	4,669,063	4,694,564	1,125,310	-	-	1,125,310
インフラ資産	318,910,804	4,741,964	1,786,316	321,866,451	144,189,665	5,651,922	177,676,786
土地	30,486,952	777,224	28,296	31,235,880	-	-	31,235,880
建物	5,589,929	71,998	2,236	5,659,691	2,196,688	146,830	3,463,003
工作物	266,805,821	2,039,149	152,056	268,692,914	141,731,824	5,494,423	126,961,090
その他	503,762	3,006	2,822	503,947	261,153	10,669	242,794
建設仮勘定	15,524,340	1,850,586	1,600,907	15,774,019	-	-	15,774,019
物品	38,184,030	1,155,032	605,618	38,733,445	23,530,958	1,889,977	15,202,486
合計	601,512,996	21,243,824	11,011,928	611,744,892	280,246,519	11,616,589	331,498,373